

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第72期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式会社 アマダ

(E01486)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 AMADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員最高経営責任者(CEO) 岡本満夫

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員財務部門長 山下賀弘

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員財務部門長 山下賀弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 前第3四半期 連結累計期間	第72期 当第3四半期 連結累計期間	第71期 前第3四半期 連結会計期間	第72期 当第3四半期 連結会計期間	第71期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	176,554	87,214	49,453	28,057	225,789
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	16,032	△6,340	△361	△2,664	17,559
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	8,713	△5,587	△810	△2,394	8,488
純資産額 (百万円)	—	—	406,382	385,285	392,636
総資産額 (百万円)	—	—	502,381	462,530	479,947
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,056.35	1,004.19	1,021.17
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	22.67	△14.63	△2.12	△6.27	22.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	80.3	82.9	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,270	10,815	—	—	11,014
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,374	△7,339	—	—	△4,580
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,497	1,392	—	—	△13,742
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	66,034	77,750	72,126
従業員数 (名)	—	—	5,998	5,959	6,005

(注) (1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第71期前第3四半期連結累計期間及び第71期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期前第3四半期連結会計期間、第72期当第3四半期連結累計期間及び第72期当第3四半期連結会計期間においては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、後記3 関係会社の状況 に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 新規

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新規設立により新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) アマダ・マシンツール・ヨーロッパ社	Haan, Germany	250千ユーロ	金属工作機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)	—	・当社商品及び部品の販売

(注) 議決権の所有(被所有)割合欄の下段()内数は、間接所有割合であります。

(2) 合併及び商号変更

株式会社アマダカutting(連結子会社)と株式会社アマダワシノ(連結子会社)は、平成21年10月1日付で合併し、株式会社アマダマシンツール(連結子会社)に商号変更いたしました。

(3) 当第3四半期連結会計期間末日後当四半期報告書提出日までの重要な関係会社の異動

- ① アマダ・カutting・テクノロジーズ社(連結子会社)とアマダワシノ・アメリカ社(連結子会社)は、平成22年1月1日付で合併し、アマダ・マシンツール・アメリカ社(連結子会社)に商号変更いたしました。
- ② コンピユテス社(連結子会社)は、平成22年1月29日付でアマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社(連結子会社)に商号変更いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	5,959
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	2,105
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向を含む就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	生産高 (百万円)	前年同四半期比
		(%)
板金部門	10,737	△63.9
切削部門	2,731	△64.7
プレス部門	246	△84.2
工作機械部門	1,265	△58.6
合計	14,980	△64.4

(注) ① 金額は販売価格によっております。

② 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高 (百万円)	前年同四半期比	受注残高 (百万円)	前年同四半期比
		(%)		(%)
板金部門	25,042	△23.6	17,923	△32.5
マシン	16,560	△19.6	16,769	△32.6
ソフト・FA機器	932	△26.1	758	△13.4
サービス	2,120	△23.1	9	△64.7
消耗品	5,429	△33.4	385	△49.7
切削部門	4,369	△42.5	771	△73.6
プレス部門	1,257	△29.3	741	△37.6
工作機械部門	2,354	5.1	2,354	△37.8
不動産賃貸	266	△1.1	—	—
その他	238	△49.5	1	△76.6
合計	33,529	△25.7	21,792	△36.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売高 (百万円)	前年同四半期比
		(%)
板金部門	21,026	△41.8
マシン	12,649	△46.7
ソフト・FA機器	731	△44.0
サービス	2,188	△21.0
消耗品	5,457	△34.6
切削部門	4,221	△43.8
プレス部門	1,026	△40.7
工作機械部門	1,277	△61.5
不動産賃貸	266	△1.1
その他	238	△49.5
合計	28,057	△43.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、各国の景気刺激策の効果もありアジアを中心に景気は緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、欧米の失業率が高水準のまま推移しているなど、引き続き深刻な状況が続いております。

一方、我が国経済は、輸出や生産に下げ止まりの兆しが見えつつありますが、企業収益の大幅な減少の影響を受けて設備投資は低迷し、雇用情勢も改善には至らず、当社グループを取り巻く経営環境は依然として極めて厳しい情勢で推移いたしました。

機械業界におきましては、受注動向は最悪期を脱しつつあるものの、先行き不透明感から企業の設備投資意欲は弱く、本格的な回復には程遠い状況にあります。

このような状況の下、当第3四半期連結会計期間の営業成績は、当社をはじめ内外主要連結子会社の業績が低迷し、受注高33,529百万円（前年同四半期比25.7%減）、売上高28,057百万円（同43.3%減）となりました。

損益面におきましては、減収に加え、為替レートの変動と生産調整の影響による売上総利益率の悪化等により営業損失3,835百万円（前年同四半期は営業利益3,455百万円）、経常損失2,664百万円（同経常損失361百万円）、四半期純損失2,394百万円（同四半期純損失810百万円）といずれも損益悪化のやむなきに至りました。

① 部門別売上高の状況

部門別売上高の状況に関しましては、下表のとおりであります。

部 門 別	売 上 高 (百万円)	前年同四半期比
		(%)
板金部門	21,026	△41.8
(マシン)	12,649	△46.7
(ソフト・F A機器)	731	△44.0
(サービス)	2,188	△21.0
(消耗品)	5,457	△34.6
切削部門	4,221	△43.8
プレス部門	1,026	△40.7
工作機械部門	1,277	△61.5
不動産賃貸 (注1)	266	△1.1
その他 (注2)	238	△49.5
合 計	28,057	△43.3

(注1) 不動産賃貸は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の賃貸事業であります。

(注2) その他は、ゴルフ場経営収入及びカーリース等であります。

② 地域別売上高の状況

地域別売上高の状況は、下表のとおりであります。

海外売上高比率は、前第3四半期連結会計期間の64.2%から61.7%となりました。

地 域	売 上 高 (百万円)	前年同四半期比
		(%)
日 本	10,759	△39.2
海 外	17,298	△45.5
(北 米)	4,821	△42.0
(欧 州)	5,961	△54.7
(アジア)	5,875	△33.4
(その他の地域)	639	△56.6
合 計	28,057	△43.3

(注) 本表の地域別売上高は、企業集団各社の当該地域の市場への売上高であり、各社の所在地ごとの売上高(所在地別セグメントの売上高)ではありません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ17,417百万円減の462,530百万円となりました。一方、負債は主に支払手形及び買掛金の減少により前連結会計年度末比10,066百万円減少し、77,245百万円となりました。また、純資産は利益剰余金減少の影響などにより前連結会計年度末比7,350百万円減の385,285百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.3%から82.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、当第3四半期連結会計期間において現金及び現金同等物は1,334百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は77,750百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は695百万円（前年同四半期は6,125百万円支出）でありました。

前年同四半期と比較して税金等調整前四半期純損失が拡大しているにもかかわらず、支出超から獲得超に転じた主な要因は、たな卸資産や法人税等の支払額が大きく減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、獲得した資金は319百万円（前年同四半期は3,475百万円支出）となりました。

前年同四半期の支出超から獲得超となったのは、主として投資有価証券の売却及び償還による収入の増加並びに有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、主に配当金の支払いの減少により、前年同四半期と比較して3,151百万円減少し、1,311百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,342百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,502,117	396,502,117	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	396,502,117	396,502,117	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成22年2月1日からこの四半期半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(平成16年11月24日発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	145 (注) ①・⑤
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	145,000 (注) ②・⑤
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり600 (注) ③
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	(注) ④
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—

(注) ① 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

② 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

③ 本新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うとき(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

④ 新株予約権の行使の条件

(イ) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、顧問、従業員でなくなった場合には、新株予約権は行使できないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。

(ロ) 各新株予約権の 1 個を分割して行使できないものとする。

(ハ) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の相続は認めない。

(ニ) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

(ホ) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定めるところによる。

⑤ 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により行使権を喪失した数を控除しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	396,502	—	54,768	—	163,199

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第 3 四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年9月30日現在の状況を記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,532,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 375,770,000	375,770	—
単元未満株式	普通株式 6,200,117	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,502,117	—	—
総株主の議決権	—	375,770	—

(注)(イ)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権の数3個)及び239株含まれております。

(ロ)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式510株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	14,532,000	—	14,532,000	3.67
計	—	14,532,000	—	14,532,000	3.67

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、上記以外に実質的に所有していない株式が1,314株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に1,000株(議決権の数1個)、「単元未満株式」の欄の普通株式に314株それぞれ含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	623	683	708	621	677	664	605	567	598
最低(円)	520	587	589	513	606	591	537	478	489

(注)株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※3	64,256		58,537
受取手形及び売掛金	※3, ※5	86,561		103,376
リース投資資産		10,651		11,841
有価証券		26,604		23,049
商品及び製品		52,613		59,075
仕掛品		4,298		3,746
原材料及び貯蔵品		10,804		12,708
その他	※3	9,011	※3	13,684
貸倒引当金		△2,801		△2,417
流動資産合計		262,000		283,600
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※1, ※3	43,281	※1	41,501
その他（純額）	※1, ※3	64,228	※1	62,267
有形固定資産合計		107,509		103,769
無形固定資産				
のれん		3,740		2,871
その他		4,219		4,339
無形固定資産合計		7,959		7,211
投資その他の資産				
投資有価証券	※3	58,639	※3	59,029
その他	※3	27,954	※3	27,695
貸倒引当金		△1,533		△1,359
投資その他の資産合計		85,060		85,365
固定資産合計		200,530		196,347
資産合計		462,530		479,947

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,378	17,081
短期借入金	※3 10,430	※3 4,772
未払法人税等	1,189	948
賞与引当金	823	2,050
役員賞与引当金	62	154
割賦販売未実現利益	17,430	21,227
その他	15,009	17,055
流動負債合計	51,324	63,289
固定負債		
長期借入金	※3 2,316	※3 591
退職給付引当金	12,874	12,805
役員退職慰労引当金	144	35
負ののれん	860	894
その他	※3 9,724	※3 9,694
固定負債合計	25,920	24,021
負債合計	77,245	87,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	202,017	211,424
自己株式	△9,066	△9,031
株主資本合計	410,918	420,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,552	△5,722
土地再評価差額金	△7,927	△7,927
為替換算調整勘定	△14,885	△16,611
評価・換算差額等合計	△27,364	△30,261
少数株主持分	1,731	2,537
純資産合計	385,285	392,636
負債純資産合計	462,530	479,947

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	176,554	87,214
売上原価	100,736	57,476
売上総利益	75,817	29,737
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,062	4,481
荷造運搬費	7,105	3,329
給料及び手当	15,946	12,507
その他	30,252	23,575
販売費及び一般管理費合計	60,366	43,893
割賦販売等繰延利益繰戻	6,422	6,037
割賦販売等未実現利益繰延	3,676	1,935
営業利益又は営業損失(△)	18,197	△10,053
営業外収益		
受取利息	2,454	1,863
その他	2,667	2,647
営業外収益合計	5,121	4,511
営業外費用		
支払利息	—	255
投資有価証券評価損	—	175
為替差損	5,479	—
持分法による投資損失	—	173
その他	1,806	193
営業外費用合計	7,286	798
経常利益又は経常損失(△)	16,032	△6,340
特別利益		
投資有価証券売却益	—	236
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,113	—
消却債券回収益	—	241
補助金収入	※2 312	—
その他	24	12
特別利益合計	1,451	491
特別損失		
固定資産除却損	75	790
投資有価証券評価損	118	15
特別退職金	—	613
その他	29	181
特別損失合計	223	1,601
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,260	△7,450
法人税、住民税及び事業税	5,873	663
法人税等調整額	2,262	△2,585
法人税等合計	8,136	△1,922
少数株主利益	409	59
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,713	△5,587

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	49,453	28,057
売上原価	28,495	18,702
売上総利益	20,958	9,355
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,101	1,408
荷造運搬費	2,033	1,111
給料及び手当	4,683	3,922
その他	10,152	8,248
販売費及び一般管理費合計	18,970	14,691
割賦販売等繰延利益繰戻	2,045	1,713
割賦販売等未実現利益繰延	577	214
営業利益又は営業損失(△)	3,455	△3,835
営業外収益		
受取利息	686	557
負ののれん償却額	580	66
その他	978	936
営業外収益合計	2,245	1,559
営業外費用		
支払利息	—	86
投資有価証券評価損	—	138
為替差損	4,735	—
持分法による投資損失	—	151
その他	1,327	12
営業外費用合計	6,063	388
経常損失(△)	△361	△2,664
特別利益		
固定資産売却益	8	5
投資有価証券売却益	—	206
消却債券回収益	—	241
特別利益合計	8	453
特別損失		
固定資産除却損	—	768
投資有価証券評価損	61	15
その他	6	189
特別損失合計	67	973
税金等調整前四半期純損失(△)	△420	△3,184
法人税、住民税及び事業税	△1,086	111
法人税等調整額	1,350	△881
法人税等合計	264	△769
少数株主利益又は少数株主損失(△)	125	△19
四半期純損失(△)	△810	△2,394

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,260	△7,450
減価償却費	6,344	6,061
リース会計基準の適用に伴う影響額	△1,113	—
受取利息及び受取配当金	△3,052	△2,478
売上債権の増減額(△は増加)	21,120	18,614
リース投資資産の増減額(△は増加)	1,128	1,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,434	9,279
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,977	△12,194
その他	△8,019	△6,304
小計	13,256	7,008
利息及び配当金の受取額	3,204	2,431
利息の支払額	△441	△267
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,749	1,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270	10,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500	△1,489
有価証券の売却及び償還による収入	9,628	6,595
投資有価証券の取得による支出	△4,622	△10,027
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,827	6,997
有形固定資産の取得による支出	△10,555	△7,989
その他	△2,151	△1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,374	△7,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△603	5,012
自己株式の市場買付けに伴う支出	△4,999	—
配当金の支払額	△8,483	△3,832
その他	△411	211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,497	1,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,188	756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,789	5,624
現金及び現金同等物の期首残高	86,823	72,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 66,034	※1 77,750

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、株式会社アバンスは連結子会社との合併により連結の範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間より、株式の取得により株式会社東洋工機およびコンピュテス社を、新規設立により株式会社アマダマシンツールエムエフジーを連結子会社を含めております。 当第3四半期連結会計期間より、新規設立によりアマダ・マシンツール・ヨーロッパ社を連結子会社を含めております。 また、株式会社アマダワシノは連結子会社との合併により連結の範囲から除外しております。 なお、株式会社アマダマシンツールは平成21年10月1日付で、株式会社アマダカッティングより商号変更しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 51社
2 持分法の適用に関する事項の変更 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間より、株式の取得によりエルケーアイ・ケルドマン社を持分法適用の範囲を含めております。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 4社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払利息」「投資有価証券評価損」「持分法による投資損失」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「支払利息」は397百万円、「投資有価証券評価損」は430百万円、「持分法による投資損失」は261百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払利息」「投資有価証券評価損」「持分法による投資損失」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「支払利息」は99百万円、「投資有価証券評価損」は423百万円、「持分法による投資損失」は262百万円であります。 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は3百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 112,941百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 109,756百万円
2	保証債務 当企業集团の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。 銀行からの借入金(94社) 1,167百万円 リース会社へのリース債務(31社) 489百万円 <u>計</u> 1,657百万円	2	保証債務 当企業集团の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。 銀行からの借入金(103社) 1,195百万円 リース会社へのリース債務(29社) 574百万円 <u>計</u> 1,769百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 70百万円 受取手形 126百万円 不動産リース投資資産(一年内回収予定を含む) 2,185百万円 建物 192百万円 機械 3百万円 土地 292百万円 投資有価証券 166百万円 <u>計</u> 3,036百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 430百万円 長期借入金 714百万円 長期預り保証金 398百万円 <u>計</u> 1,544百万円	※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 不動産リース投資資産(一年内回収予定を含む) 2,346百万円 投資有価証券 378百万円 <u>計</u> 2,724百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 58百万円 長期借入金 135百万円 長期預り保証金 398百万円 <u>計</u> 593百万円
4	偶発債務 一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 1,178百万円	4	偶発債務 一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 2,596百万円
※5	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,043百万円		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 当社グループは、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。	1 同 左
※2 補助金収入は、当社富士宮事業所のレーザマシン生産工場及び開発センターの建設に伴う静岡県新規産業立地事業費補助金であります。	—————

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1 当社グループは、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。	1 同 左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)
現金及び預金勘定 59,236百万円	現金及び預金勘定 64,256百万円
有価証券勘定 20,075百万円	有価証券勘定 26,604百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等 △4,643百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等 △4,134百万円
株式及び償還期間が3か月を超える債券等 △8,634百万円	株式及び償還期間が3か月を超える債券等 △8,975百万円
現金及び現金同等物 66,034百万円	現金及び現金同等物 77,750百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	396,502,117

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	14,548,794

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,910	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,909	5	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	金属加工 機械・金属 工作機械 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,046	269	137	49,453	—	49,453
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	132	1	134	(134)	—
計	49,046	402	139	49,588	(134)	49,453
営業利益又は営業損失(△)	3,282	196	△23	3,455	—	3,455

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	金属加工 機械・金属 工作機械 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,666	266	124	28,057	—	28,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	114	14	128	(128)	—
計	27,666	381	138	28,186	(128)	28,057
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,990	174	△ 20	△ 3,835	—	△ 3,835

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

- (1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査及びこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等（ファイナンスを含む。）
- (2) 不動産賃貸
- (3) その他・・・ゴルフ場の経営

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	金属加工 機械・金属 工作機械 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	175,269	812	471	176,554	—	176,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	404	30	434	(434)	—
計	175,269	1,217	501	176,988	(434)	176,554
営業利益又は営業損失(△)	17,643	577	△ 24	18,197	—	18,197

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

(1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査及びこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等(ファイナンスを含む。)

(2) 不動産賃貸

(3) その他・ゴルフ場の経営

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「金属加工機械・金属工作機械」は営業利益が99百万円少なく計上されております。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「金属加工機械・金属工作機械」は営業利益が4百万円多く計上されております。

5. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更 (3) リース取引に関する会計基準の適用(貸手側)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「金属加工機械・金属工作機械」は営業利益が82百万円多く、「不動産賃貸」は営業利益が386百万円少なく計上されております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	金属加工 機械・金属 工作機械 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,976	800	437	87,214	—	87,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	360	41	401	(401)	—
計	85,976	1,160	479	87,615	(401)	87,214
営業利益又は営業損失(△)	△ 10,563	527	△ 17	△ 10,053	—	△ 10,053

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

(1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査及びこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等(ファイナンスを含む。)

(2) 不動産賃貸

(3) その他・ゴルフ場の経営

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,533	8,332	13,530	6,793	263	49,453	—	49,453
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,323	114	438	756	—	11,633	(11,633)	—
計	30,856	8,447	13,968	7,550	263	61,086	(11,633)	49,453
営業利益又は営業損失(△)	△ 942	389	1,790	708	40	1,986	1,469	3,455

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,879	4,801	6,208	4,008	159	28,057	—	28,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,593	36	88	176	—	3,895	(3,895)	—
計	16,472	4,838	6,297	4,185	159	31,953	(3,895)	28,057
営業利益又は営業損失(△)	△ 4,051	△ 244	△ 491	329	△ 8	△ 4,466	630	△ 3,835

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州・・・英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア、トルコ

(3) アジア・・・中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド

(4) その他の地域・・・オーストラリア

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,064	23,683	45,554	21,547	704	176,554	—	176,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,240	386	1,163	2,075	—	42,865	(42,865)	—
計	124,304	24,070	46,718	23,622	704	219,420	(42,865)	176,554
営業利益	6,640	1,452	5,269	2,967	84	16,414	1,782	18,197

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米・・・・・・米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州・・・・・・英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア、トルコ

(3) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド

(4) その他の地域・・オーストラリア

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「日本」は営業利益が99百万円少なく計上されております。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「欧州」は営業利益が4百万円多く計上されております。

5. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更 (3) リース取引に関する会計基準の適用（貸手側）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「日本」は営業利益が304百万円少なく計上されております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,006	12,829	19,419	11,310	648	87,214	—	87,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,202	177	296	726	—	11,402	(11,402)	—
計	53,209	13,006	19,715	12,036	648	98,616	(11,402)	87,214
営業利益又は営業損失(△)	△11,457	△ 818	△ 794	915	47	△12,107	2,054	△10,053

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米・・・・・・米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州・・・・・・英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア、トルコ

(3) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド

(4) その他の地域・・オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	8,306	13,152	8,819	1,474	31,752
II 連結売上高	—	—	—	—	49,453
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	26.6	17.8	3.0	64.2

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	4,821	5,961	5,875	639	17,298
II 連結売上高	—	—	—	—	28,057
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	21.3	20.9	2.3	61.7

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米・・・米国、カナダ他

(2) 欧州・・・英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア、トルコ他

(3) アジア・・・中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他

(4) その他の地域・・・オーストラリア、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	23,617	44,340	28,395	4,587	100,941
II 連結売上高	—	—	—	—	176,554
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	25.1	16.1	2.6	57.2

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	12,670	18,378	14,830	2,203	48,083
II 連結売上高	—	—	—	—	87,214
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	21.1	17.0	2.5	55.1

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米・・・米国、カナダ他

(2) 欧州・・・英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア、トルコ他

(3) アジア・・・中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他

(4) その他の地域・・・オーストラリア、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,004.19円	1株当たり純資産額 1,021.17円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	385,285	392,636
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,731	2,537
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	383,553	390,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	381,953	382,011

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22.67円	1株当たり四半期純損失金額 14.63円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) (1) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	8,713	—
四半期純損失(百万円)	—	5,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,713	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	—	5,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	384,397	381,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	2.12円	1株当たり四半期純損失金額	6.27円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) (1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(百万円)	810	2,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	810	2,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	382,038	381,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

第72期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の中間配当金につきましては、平成21年11月5日開催の取締役会において、平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、実施いたしました。

中間配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式1株につき金5円

総額1,909百万円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成21年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社アマダ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 和 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 恵 美 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社アマダ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 和 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 恵 美 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 AMADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員最高経営責任者(CEO) 岡本満夫

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼執行役員最高経営責任者（CEO）岡本満夫は、当社の第72期第3四半期（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。